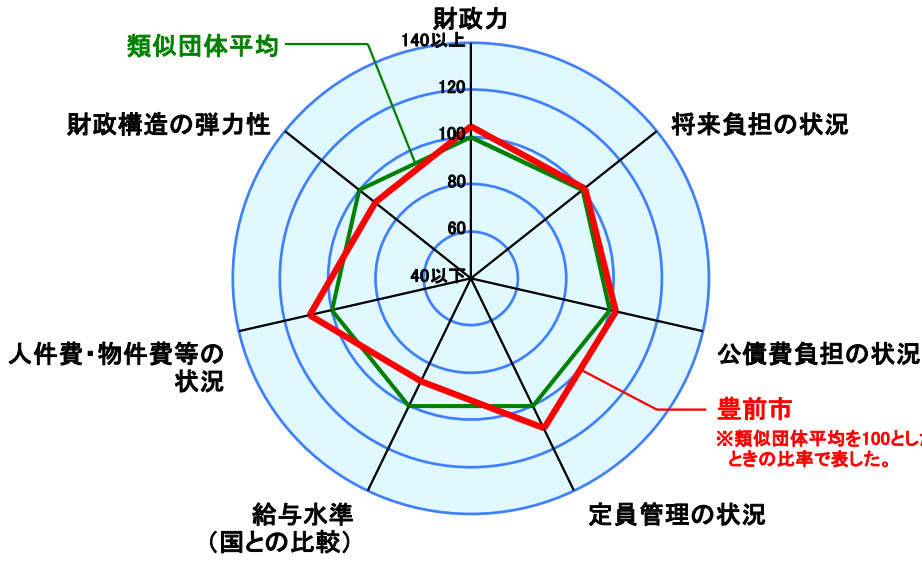
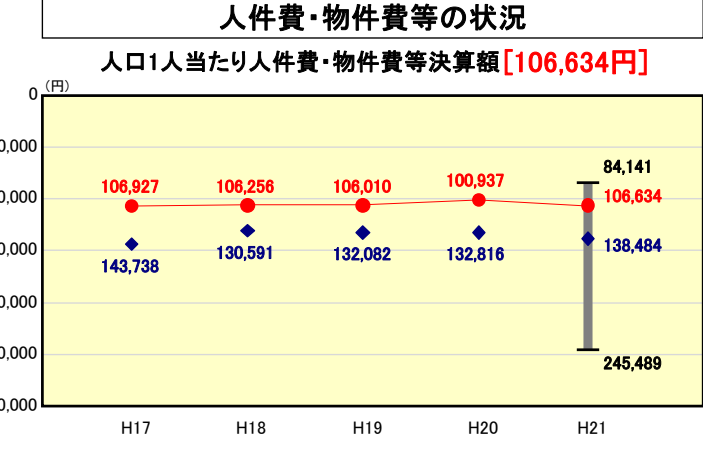
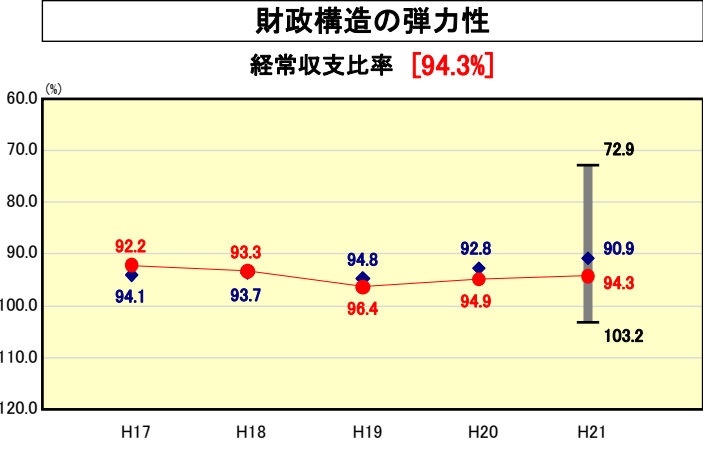
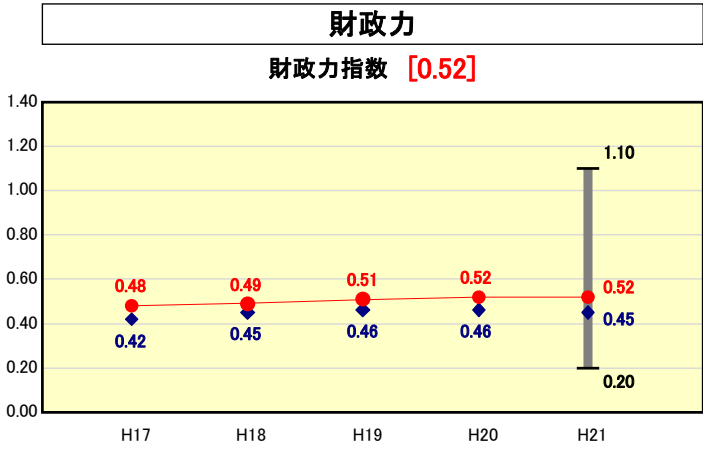


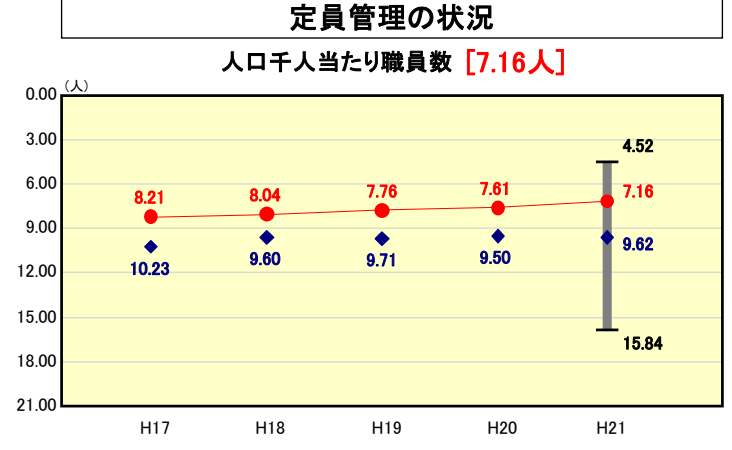
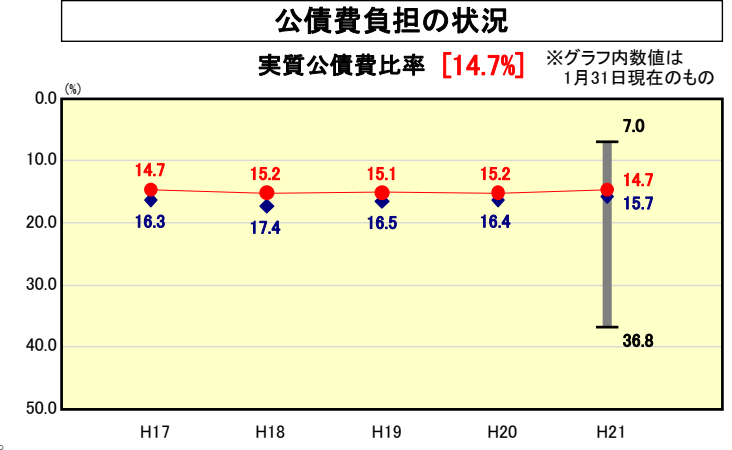
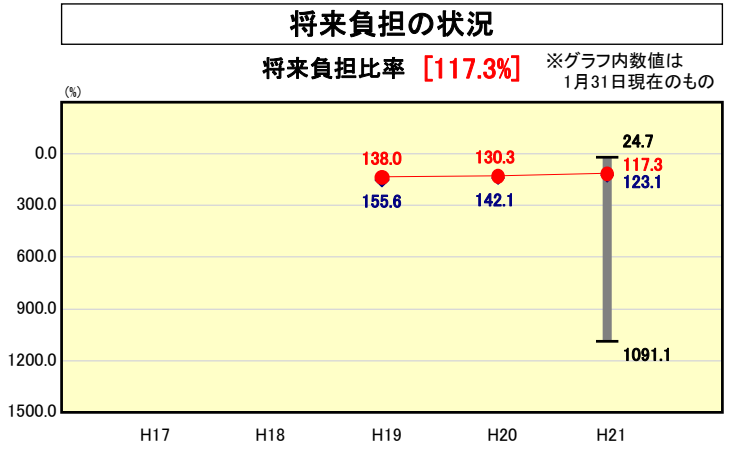
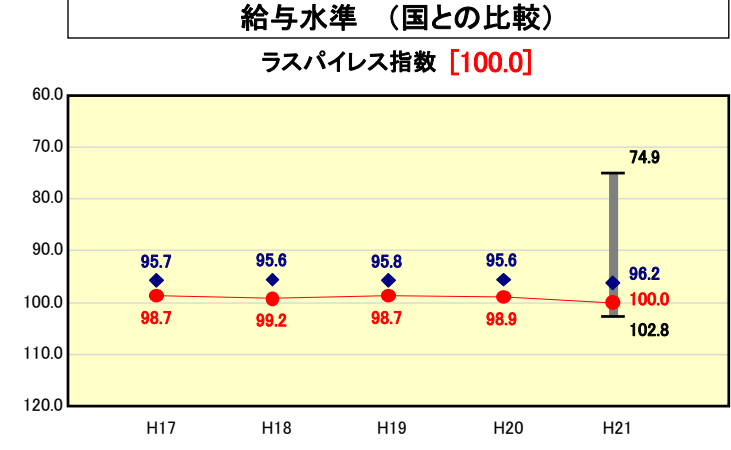
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	27,788	人(H22.3.31現在)
面積	111.17	km ²
標準財政規模	6,820,207	千円
歳入総額	12,818,805	千円
歳出総額	12,616,904	千円
実質収支	109,778	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数 [0.52]

類似団体平均を上回っているが、ここ数年、大きな増減はない。景気の回復は足踏み状態にあり、雇用も依然厳しい状況にあるものの、今後も九州北部地域に集積の進む自動車関連企業の誘致など地域産業の活性化を図ることで、雇用機会の創出、活力あるまちづくりを展開しながら財政力の強化に努める。

○経常収支比率 [94.3%]

類似団体平均を3.4%上回っている。人件費の削減等行財政改革を進めるとともに、市税滞納者に対する個別徴収及び法的措置に基づく滞納整理の強化、口座振替の推進等による収確保や未利用財産の売却に努め財政の健全化を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [106,634円]

ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることもあり類似団体平均を下回っているが、今後も、各種手当の見直しや給与・定員の適正化に取り組むことにより人件費の抑制に努める。

○ラスパイレス指数 [100.0]

類似団体平均を上回っている。今後も年次別の定員適正化計画を策定し、定員管理の適正化に取り組む。また、国・類似団体の動向を踏まえ、適正な給与制度・運用となるよう努める。

○将来負担比率 [117.3%]

類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると13.0%改善している。これは、①退職者に対する新規採用者数の抑制により退職手当負担見込額が減少した ②ゴミ処理施設、広域圏事務組合等への組合等負担等見込額が減少したことによるものと考えられる。

○実質公債費比率 [14.7%]

類似団体平均を下回っているものの、高水準で推移している。準元利償還金(主に下水道事業)の増加及び経済対策等により実施した事業の元利償還金が多額であることが原因の1つと考えられる。今後、財政計画に基づき新規地方債の発行抑制や繰上償還を行うなど健全化に努める。

○人口1,000人当たり職員数 [7.16人]

過去からの新規採用抑制により類似団体平均を2.46人下回っている。今後も定員管理の適正化に取り組む。